

「農林水産業・地域の活力創造プラン」
(H25.12決定、H26.6改訂)に掲げる
農政改革の進捗

①国内外の需要拡大

○食文化・食産業のグローバル展開

②他産業との連携を通じた高付加価値化

○6次産業化の加速化

○畜産・酪農分野の更なる強化

③生産現場の強化

○農地中間管理機構による農地集積の加速化

○経営所得安定対策の見直し

○米政策の見直し

○農協・農委等の改革の推進
(今国会に法案提出予定)

④多面的機能の維持・発揮

○日本型直接支払制度の創設

※ 上記の項目について、基本計画の「講ずべき施策」との対応関係(食料、農業、農村、団体)に即して色分け

基本的な視点

- 食料・農業・農村の実態等が大きく変化しつつあり、施策展開に当たっての大きな転換点
- 農業者等の発想の転換、積極的なチャレンジを通じた農業・食品産業の成長産業化に向け、農政改革を推進

食料自給率の目標

- ・食料消費の見通し
- ・生産努力目標
- ・総合食料自給率(カロリーベース、生産額ベース)
- ・飼料自給率

食料自給力(食料の潜在生産能力)

- ・食料自給力指標

【基本計画と併せて策定】

農地面積の見通し

農業経営等の展望

農業構造の展望

活力ある農山漁村づくり
に向けたビジョン

農林水産研究基本計画

目標・展望等

講ずべき施策

食料の安定供給の確保

食品の安全と消費者の信頼の確保

食育の推進と国産農産物の消費拡大、
「和食」の保護・継承

生産・加工・流通過程を通じた
新たな価値の創出による需要の開拓

グローバルマーケットの戦略的な開拓

様々なりスクに対応した
総合的な食料安全保障の確立

国際交渉への戦略的な対応

農業の持続的な発展

力強く持続可能な農業構造の実現に
向けた担い手の育成・確保

女性が能力を最大限発揮できる
環境の整備

農地中間管理機構のフル稼働による
担い手への農地集積・集約化と
農地の確保

担い手に対する経営所得安定対策の
推進、収入保険制度等の検討

構造改革の加速化や国土強靱化
に資する農業生産基盤整備の推進

需要構造等の変化に対応した
生産・供給体制の改革

コスト削減や高付加価値化を実現する
生産・流通現場の技術革新等の推進

気候変動への対応等の
環境政策の推進

農村の振興

多様な地域資源の
積極的活用による雇用と所得の創出

地域コミュニティ機能の発揮、
多面的機能支払制度の着実な推進等
による地域資源の維持・継承等

観光、教育、福祉など多様な分野との
連携による都市と農村のつながりの
強化

東日本大震災からの復旧・復興

団体の再編整備等
(農協、農業委員会、農業共済団体、
土地改良区)